

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社タツミ

【英訳名】 TATSUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伏島 利行

【本店の所在の場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 英典

【最寄りの連絡場所】 栃木県足利市南大町443番地

【電話番号】 0284-71-3131（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木村 英典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高(千円)	1,642,981	1,357,033	6,130,526
経常利益又は経常損失() (千円)	681	105,889	288,815
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	6,704	72,642	203,278
四半期包括利益又は包括利益(千円)	36,234	160,352	129,740
純資産額(千円)	3,707,707	3,774,554	3,614,201
総資産額(千円)	8,526,417	8,842,735	8,480,605
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	1.12	12.12	33.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	33.1	32.2	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,155	94,406	355,930
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,475	42,460	59,504
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	127,657	80,254	62,264
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,132,371	847,381	851,575

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除され、社会経済活動の正常化に向けての動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢等による資源価格の高騰や急激な円安の進行による物価上昇の拡大が懸念され、景気の先行きについて依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、半導体等の不足による自動車各社の生産調整が続いており、新車販売台数は前年同期を下回りました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は1,357,033千円（前年同期比17.4%減）と減収となり、営業損失158,087千円（前年同期は12,847千円の営業利益）、経常損失105,889千円（前年同期は681千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失72,642千円（前年同期は6,704千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）を計上しました。

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、8,842,735千円（前連結会計年度末8,480,605千円）となり、362,129千円増加しました。流動資産は3,861,326千円となり25,464千円減少し、固定資産は4,981,409千円となり387,593千円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、5,068,181千円（前連結会計年度末4,866,404千円）となり、201,776千円増加しました。流動負債は4,272,498千円となり159,580千円増加し、固定負債は795,682千円となり42,196千円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、3,774,554千円（前連結会計年度末3,614,201千円）となり、160,352千円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、4,194千円減少し847,381千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、94,406千円（前年同期は84,155千円）となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果支出した資金は、42,460千円（前年同期は1,475千円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、80,254千円（前年同期は127,657千円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

- (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
 - (4) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、14,840千円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- 3 【経営上の重要な契約等】
- 当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		6,000,000		715,000		677,955

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,400	59,944	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,944	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タツミ	栃木県足利市南大町 443番地	4,800		4,800	0.08
計		4,800		4,800	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,575	847,381
受取手形、売掛金及び契約資産	792,725	779,741
電子記録債権	673,184	642,803
商品及び製品	78,889	112,927
仕掛品	440,984	453,933
原材料及び貯蔵品	669,418	762,053
未収入金	297,097	235,247
その他	82,914	27,237
流動資産合計	3,886,790	3,861,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,168,052	3,297,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,053,303	2,110,793
建物(純額)	1,114,748	1,186,255
構築物	180,399	180,399
減価償却累計額	152,804	153,596
構築物(純額)	27,595	26,803
機械及び装置	6,223,847	6,447,708
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,618,474	4,757,515
機械及び装置(純額)	1,605,372	1,690,193
車両運搬具	27,956	29,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	23,721	25,528
車両運搬具(純額)	4,234	3,821
工具、器具及び備品	569,470	589,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	511,891	539,134
工具、器具及び備品(純額)	57,578	50,207
土地	260,950	279,859
リース資産	872,492	966,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	240,911	284,297
リース資産(純額)	631,580	682,208
建設仮勘定	416,787	570,231
有形固定資産合計	4,118,848	4,489,579
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,087	1,996
その他	847	847
無形固定資産合計	7,827	7,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,412	33,521
長期前払費用	2,964	2,543
退職給付に係る資産	321,120	327,684
繰延税金資産	13,221	17,364
その他	95,419	102,977
投資その他の資産合計	467,139	484,092
固定資産合計	4,593,815	4,981,409
資産合計	8,480,605	8,842,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,697	171,953
短期借入金	2,660,890	2,656,760
リース債務	129,681	168,716
未払金及び未払費用	1,001,612	1,072,265
未払法人税等	14,897	6,104
賞与引当金	115,681	174,680
役員賞与引当金	2,733	4,099
その他	10,725	17,918
流動負債合計	4,112,918	4,272,498
固定負債		
リース債務	631,478	658,917
繰延税金負債	84,837	54,510
退職給付に係る負債	37,170	82,254
固定負債合計	753,486	795,682
負債合計	4,866,404	5,068,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	621,796	621,796
利益剰余金	1,386,070	1,313,427
自己株式	1,808	1,808
株主資本合計	2,721,057	2,648,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,104	1,437
為替換算調整勘定	77,941	243,444
退職給付に係る調整累計額	47,940	48,685
その他の包括利益累計額合計	32,106	196,196
非支配株主持分	861,037	929,941
純資産合計	3,614,201	3,774,554
負債純資産合計	8,480,605	8,842,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,642,981	1,357,033
売上原価	1,461,634	1,327,359
売上総利益	181,347	29,673
販売費及び一般管理費	168,499	187,760
営業利益又は営業損失()	12,847	158,087
営業外収益		
受取利息	1,199	156
受取配当金	1,166	1,010
為替差益	-	65,695
その他	4,879	1,320
営業外収益合計	7,245	68,182
営業外費用		
支払利息	16,081	15,961
為替差損	3,040	-
その他	289	23
営業外費用合計	19,411	15,984
経常利益又は経常損失()	681	105,889
特別利益		
固定資産売却益	-	1,199
特別利益合計	-	1,199
特別損失		
固定資産除却損	600	0
特別損失合計	600	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81	104,689
法人税等	26,503	2,185
四半期純損失()	26,422	102,503
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,717	29,861
親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,704	72,642

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	26,422	102,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,038	667
為替換算調整勘定	2,953	264,268
退職給付に係る調整額	819	744
その他の包括利益合計	9,811	262,856
四半期包括利益	36,234	160,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,418	91,448
非支配株主に係る四半期包括利益	20,815	68,904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	81	104,689
減価償却費	88,966	95,873
有形固定資産除却損	600	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6,407	6,563
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,701	38,676
賞与引当金の増減額(は減少)	57,000	58,999
役員賞与引当金の増減額(は減少)	874	1,366
受取利息及び受取配当金	2,365	1,167
支払利息	16,081	15,961
為替差損益(は益)	1	134
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,199
売上債権の増減額(は増加)	182,065	138,337
棚卸資産の増減額(は増加)	56,157	66,574
仕入債務の増減額(は減少)	47,597	10,081
未払金の増減額(は減少)	53,648	44,963
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,960	36,095
その他の流動負債の増減額(は減少)	75,261	54,271
小計	96,972	113,399
利息及び配当金の受取額	2,365	1,167
利息の支払額	14,633	16,108
法人税等の支払額	549	4,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,155	94,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,397	45,745
有形固定資産の売却による収入	-	1,200
投資有価証券の取得による支出	65	69
投資その他の資産の増減額(は増加)	15,938	2,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,475	42,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109,520	64,865
長期借入金の返済による支出	9,921	-
リース債務の返済による支出	7,890	15,389
配当金の支払額	325	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,657	80,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,340	24,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,367	4,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,176,738	851,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,132,371	847,381

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	1,035,000	1,035,000
差引額	1,665,000	1,665,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	1,132,371千円	847,381千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	1,132,371	847,381

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
日本	1,342,035	999,595
米州	211,987	261,896
アジア	88,958	95,541
顧客との契約から生じる収益	1,642,981	1,357,033
その他の収益		
外部顧客への売上高	1,642,981	1,357,033

(注) 当社グループは、自動車用部品事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	1円12銭	12円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,704	72,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,704	72,642
普通株式の期中平均株式数(株)	5,995,173	5,995,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社タツミ
取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タツミの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タツミ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。